

岡山市協働のまちづくり条例見直しに向け、 地域で市民協働をより良く前進させるための施策を提案します

平成27年4月30日

岡山市市民協働局市民活動支援室 様
岡山市・NPO 協働推進協議会 様

私たちのまち・岡山を考える市民のつどい まちづくり委員会
提案とりまとめ座長 小川孝雄(コミュニティコーディネーター)

【委員・提案賛同者】

田尻祐二(岡山市議会議員)
森山幸治(岡山市議会議員)
小山 旭(平島学区安全・安心ネットワーク会長)
樋口正信(妹尾学区安全・安心ネットワーク会長)
氏平長親(前上南町内会長)
下野克巳(岡山大学名誉教授)
磯部 作(元日本福祉大学教授)
磨田俊司(元岡山県中小企業家同友会事務局長)
加藤雄一(県労おかやま事務局長)
石倉新也(県国公労組)
元家明彦、澤田信、吉田満、田中純子(岡山市職員)

いま全国の自治体で住民を主役にしたまちづくりが広がっています。県内でも、笠岡市や和気町などでまちづくり協議会がつくられ、地域のまちづくりを担っています。一方、岡山市でも96の小学校区単位に市民やさまざまな団体が連携し防犯や防災をはじめとした地域課題の解決に取り組む組織として安全・安心ネットワークが活動しています。少子高齢化、人口減少をはじめとした複雑化する地域課題に対応し、安全で安心して暮らしていける豊かな地域福祉社会を築いていくためには、行政のいっそうの努力とともに、市民を主役としたまちづくりを進めることが不可欠です。

私たちは昨年、および一昨年に開催した「私たちのまち・岡山を考える市民のつどい」まちづくり分科会の中で、笠岡市や大阪の豊中市の地域自治組織づくりの実践に学びながら、岡山市の安全・安心ネットワークの今後の発展方向について議論を行い、その後も分科会に参加いただいた町内会長さんや議員さんといっしょに議論を重ねてきました。そして、その結果を第一弾の提案としてとりまとめました。

ぜひ新しい協働のまちづくり条例に取り入れるとともに、岡山市の施策に反映させていただきますようよろしくお願いいたします。

岡山市の市民協働をより良く前進させるための具体的提案

提案1 現在策定準備中の新しい協働のまちづくり条例（以下条例）の中に市民主役の住民自治の基本理念（目的、役割分担等）を織り込んでください。

市民は納税者（主権者）であり、行政サービスの受け手であると同時にまちづくりの主役です。協働を進める前提として、条例の中でまちづくりの主役は市民であるという位置づけと、市民、行政、議会はそれぞれの役割を意識し、互いを認め合い、協働して地域で支え合う岡山市のまちづくりを進めることを条例に織り込むことが必要であると考えますが、いかがでしょうか。

提案2 住民自治の前進をめざすために、「安全・安心ネットワーク」組織の位置づけを条例の中に明文化してください。

少子高齢化および人口減少社会の到来を迎え、安全・安心ネットワークは、地域の中で市民や多様な団体が連携し、協働して地域の課題解決に取り組む仕組みとして大きな意義があり、岡山市が協働を進める上でのかけがえのない財産です。岡山市が9年前に呼びかけ、すべての小学校区単位を基本に結成された安全・安心ネットワークの組織をさらに継続・発展させていくために、条例の中にきちんと位置付け、再構築していく必要があると思っておりますがいかがでしょうか。なお、将来的な名称変更や適正な区割りの見直しも含めた再構築も視野に入れて、明文化にあたっては、「小学校単位を基本に設置された住民自治組織」等、記載の工夫も検討できると考えます。

提案3 先進的な安全・安心ネットワークをさらにレベルアップするために「まちづくり特区」（仮称）として認証し、事務局や事業への支援を行ってください。その在り方と仕組みについては、別途要綱等で明文化を行ってください。

96の安全・安心ネットワークの活動に残念ながらばらつきがあるのは事実です。しかし、がんばっている地域では定期的に地域の住民団体が集まり、地域における課題を共有するラウンドテーブルの役割を果たしています。希望するネットワークを一定の条件（※）のもとに「まちづくり特区」（仮称）として認証し、事務局への経費支援や区づくり推進事業などを活用して支援する仕組みを、別途要綱等で定め、全体の底上げと発展をめざすことを提案します。

※例えば、地域のすべての住民、団体に参画の道が開かれていること、民主的な運営を行っていること、財政がきちんと公開されていること、地域課題の掘り起こしと将来像の共有化に取り組んでいることなど。このことを通じて、岡山市の協働を進めるうえで最大の担い手になりうる30代、40代の地域参加の場を確保し市民協働を前進させることができると考えます。

提案4 市民を主役に協働のまちづくりを進めるための市役所の中の仕組みについて、行政のありかたや職員の意識改革まで含めた検討を行ってください。

安全・安心ネットワークの活動やNPO等をサポートするESD市民活動推進センターや岡山市の各種機関、各部署が縦割りの弊害を排除し、市民を主役にしたまちづくりを進めるために、行政のあり方や職員の意識改革を含めた検討を行う必要があると考えますがいかがでしょうか。この点については、引き続き私たちが第2次提言として検討して行きたいと思っております。

以上